令和７年度

（自：令和7年4月1日　至：令和8年3月31日）

厚沢部町簡易水道事業会計決算書

厚 沢 部 町

決　算　報　告　書

令和７年度　厚沢部町　　簡易水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 簡易水道事業収益	237,831,000	△ 2,654,000	0	235,177,000	241,504,878	6,327,878	（うち仮受消費税及び地方消費税 6,040,444円）
第1項 営業収益	80,352,000	△ 13,679,000	0	66,673,000	66,471,500	△ 201,500	（うち仮受消費税及び地方消費税 6,040,444円）
第2項 営業外収益	157,479,000	11,025,000	0	168,504,000	175,033,378	6,529,378	

支　出

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	地方公営企業法第２６条第３項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	当　初　予算額	補　正　予算額	予備費　支出額	流　用　増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による支出額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	（うち仮払消費税及び地方消費税 4,246,467円）
第1款 簡易水道事業費用	232,831,000	△ 6,371,000	0	0	0	226,460,000	0	226,460,000	224,283,562	0	2,176,438	
第1項 営業費用	225,057,000	△ 2,288,000	0	0	0	222,769,000	0	222,769,000	220,610,069	0	2,158,931	（うち仮払消費税及び地方消費税 4,246,467円）
第2項 営業外費用	7,774,000	△ 4,083,000	0	0	0	3,691,000	0	3,691,000	3,673,493	0	17,507	

（２）資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額						決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小　　計	地方公営企業法施行令第4条5項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	423,766,000	△ 87,871,000	335,895,000	0	0	335,895,000	335,234,800	△ 660,200	
第1項 企業債	172,800,000	△ 25,000,000	147,800,000	0	0	147,800,000	147,800,000	0	
第2項 他会計出資金	115,846,000	△ 53,067,000	62,779,000	0	0	62,779,000	62,118,000	△ 661,000	
第3項 補助金	119,649,000	△ 17,386,000	102,263,000	0	0	102,263,000	102,263,000	0	
第4項 負担金	15,471,000	7,582,000	23,053,000	0	0	23,053,000	23,053,800	800	

支　出

区　　分	予　　算　　額							決 算 額	翌　年　度　繰　越　額			不 用 額	備　　考
	当　初 予算額	補　正 予算額	流　用 増減額	小　計	地方公営企業法施行令第4条5項の規定による繰越額	継続費 逓　次 繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	428,766,000	△ 47,807,000	0	380,959,000	0	0	380,959,000	380,958,400	0	0	0	600	（うち仮払消費税及び地方消費税 28,136,760円）
第1項 建設改良費	356,175,000	△ 46,671,000	368	309,504,368	0	0	309,504,368	309,504,368	0	0	0	0	（うち仮払消費税及び地方消費税 28,136,760円）
第2項 企業債償還金	72,591,000	△ 1,136,000	△ 368	71,454,632	0	0	71,454,632	71,454,032	0	0	0	600	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額45,723,600円は、当年度分損益勘定留保　　資金45,723,600円で補填した。

財　務　諸　表

令和７年度　厚沢部町簡易水道事業 損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

１ 営 業 収 益			
（１） 給 水 収 益	52,519,101		
（２） 受 託 工 事 収 益	7,885,955		
（３） そ の 他 営 業 収 益	26,000	60,431,056	
２ 営 業 費 用			
（１） 原 水 及 び 浄 水 費	16,196,066		
（２） 配 水 及 び 給 水 費	10,301,242		
（３） 受 託 工 事 費	0		
（４） 総 係 費	40,533,500		
（５） 減 価 償 却 費	149,332,794		
（６） 資 産 減 耗 費	0		
（７） そ の 他 営 業 費 用	0	216,363,602	
営 業 損 失			155,932,546
３ 営 業 外 収 益			
（１） 受 取 利 息 及 び 配 当 金	212,377		
（２） 他 会 計 補 助 金	63,882,000		
（３） 加 入 金	0		
（４） 長 期 前 受 金 戻 入	101,880,917		
（５） 雑 収 益	0	165,975,294	
４ 営 業 外 費 用			
（１） 支払利息及び企業債取扱諸費	3,673,493		
（２） 雑 支 出	5,892,263		
（３） 長 期 前 払 消 費 税 償 却 額	0	9,565,756	156,409,538
経 常 利 益			476,992
５ 特 別 利 益			
（１） 固 定 資 産 売 却 益	0		
（２） 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
（３） そ の 他 特 別 利 益	0		
６ 特 別 損 失			
（１） 固 定 資 産 売 却 損	0		
（２） 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
（３） そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益			476,992
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			951,016
その他未処分利益剰余金変動額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,428,008

令和７年度　厚沢部町簡易　　水道事業剰余金計算書

（単位：円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金		利益剰余金					
		受贈財産評価額	資本剰余金合　　計	減債積立金	建設改良積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	400,841,877	0	0	0	0	0	951,016	951,016	401,792,893
前年度末処分額	0	0	0	50,000	50,000	851,016	△ 951,016	0	0
条例による処分額	0	0	0	50,000	50,000	851,016	△ 951,016	0	0
処分後残高	400,841,877	0	0	50,000	50,000	851,016	0	951,016	401,792,893
当年度変動額	120,323,640	0	7,755,000	0	0	0	476,992	476,992	128,555,632
他会計出資金	120,323,640	0	7,755,000	0	0	0	0	0	128,078,640
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	476,992	476,992	476,992
当年度末残高	521,165,517	0	7,755,000	50,000	50,000	851,016	476,992	1,428,008	530,348,525

令和７年度　厚沢部町簡易水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	521,165,517	7,755,000	476,992
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金	0	0	0
条例による処分額	0	0	△ 476,992
減債積立金	0	0	△ 30,000
建設改良積立金	0	0	△ 30,000
利益積立金	0	0	△ 416,992
処理後残高	521,165,517	7,755,000	0

（注）この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和７年度　厚沢部町簡易水道事業 貸借対照表
（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：円）

１ 固 定 資 産			
（１） 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		33,865	
ロ 建 物	14,651,190		
減価償却累計額	△ 1,638,714	13,012,476	
ハ 構 築 物	2,434,073,348		
減価償却累計額	△ 243,211,969	2,190,861,379	
ニ 機械及び装置	178,709,676		
減価償却累計額	△ 48,953,670	129,756,006	
ト 建設仮勘定		239,467,608	
有形固定資産合計			2,573,131,334
固定資産合計			2,573,131,334
２ 流 動 資 産			
（１） 現 金 預 金			157,894,468
（２） 未 収 金		213,044,684	
貸倒引当金		0	213,044,684
流動資産合計			370,939,152
資 産 合 計			2,944,070,486

負　債　の　部

３ 固 定 負 債			
（１） 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,640,305		
ロ その他の企業債	4,400,000		
企業債合計		472,040,305	
固定負債合計			472,040,305
４ 流 動 負 債			
（１） 企 業 債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,292,928		
企業債合計		74,292,928	
（２） 未 払 金		270,060,713	
（３） 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,787,060		
ロ 法定福利費引当金	457,300		
引当金合計		2,244,360	
（４） その他流動負債		931,647	
流動負債合計			347,529,648
５ 繰 延 収 益			
（１） 長 期 前 受 金		1,795,543,488	
（２） 長期前受金収益化累計額		△ 201,391,480	
繰延収益合計			1,594,152,008
負 債 合 計			2,413,721,961

資　本　の　部

6 資　本　金			521,165,517
7 剰　余　金			
（1）資　本　剰　余　金		0	
ト他会計負担金	7,755,000		
	0		
資本剰余金合計		7,755,000	
（2）利　益　剰　余　金			
当年度未処分利益剰余金	1,428,008		
利益剰余金合計		1,428,008	
剰　余　金　合　計			9,183,008
資　本　合　計			530,348,525
負債資本合計			2,944,070,486

決 算 附 属 書 類

令和７年度厚沢部町簡易水道事業報告書

1　概　　況

(1) 総括事項

令和６年度から簡易水道事業においては、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、複式簿記・発生主義の公営企業会計に移行した。

令和７年度の収支状況は、収益的収支の収入が226,406,350円（税抜）で、支出は225,929,358円（税抜）となり、この結果、損益計算書での当年度純利益は476,992円となった。

資本的収支については、収入335,234,800円（税込）、支出380,958,400円（税込）で不足額が45,723,600円であり、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

また、業務状況では、給水人口3,237人、給水栓数は1,853栓で、年間配水量366,825㎥、１日平均配水量は1,005㎥、年間有収水量は360,576㎥となり、１日平均有収水料988㎥、有収率は98.3％となった。

本町における簡易水道事業経営については、施設の老朽化への取組が急務となっており、今後は厳しい経営状況が見込まれていることから、長期的に安定した経営を目指すため、厚沢部町簡易水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図るほか、良質で安全な水道水を安定的に供給するとともに、長期的な視点に立って事業経営の改善、合理化等、経営健全化に努めるものである。

(2) 経営指標に関する事項

令和７年度決算については、収益的収支は一般会計からの繰入金である他会計補助金により収支不足を補填した結果、当年度純利益は476,992円となっている。維持管理費の縮減を行う等して効率的な事業運営、繰入金の縮減に努めていく。

今後、老朽施設の更新が必要となる中、人口減少等により財源となる給水収益が減少されることが予測される。令和７年度には簡易水道事業経営戦略の改定を行ったので、その内容をしっかり踏まえ、更新の優先順位や適切な施設規模を考慮し、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行っていく。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第５号	令和６年度厚沢部町簡易水道事業会計決算	R7.9.9	R7.9.10
議案第４号	令和７年度厚沢部町簡易水道事業会計補正予算（第１号）	R7.9.9	R7.9.10
議案第５号	令和７年度厚沢部町簡易水道事業会計補正予算（第２号）	R7.12.9	R7.12.9
議案第２号	令和７年度厚沢部町簡易水道事業会計補正予算（第３号）	R7.12.24	R7.12.24
議案第12号	令和７年度厚沢部町簡易水道事業会計補正予算（第４号）	R8.3.3	R8.3.3
議案第５号	令和８年度厚沢部町簡易水道事業会計当初予算	R8.3.3	R8.3.3

(4) 行政官庁承認事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和７年７月24日	北海道知事	令和７年度起債同意について	令和7年10月31日

(5) 職員に関する事項

区分	令和８年３月31日現在	令和７年３月31日現在	増減	備考
簡易水道事業	3人	3人	0人	

区分	事務職員	技術職員	計	備考
主幹	1人	0人	1人	
係長	0	1	1	
係	0	1	1	

(6) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当事項なし

２ 工　　事

（１）建設改良等工事の概況

工事件名	工事箇所名	工事内容	契約金額（円）	着手年月日	竣工年月日
量水器更新工事	給水区域一　　円	量水器更新	2,277,000	R7.4.8	R7.9.30
鶉、館地内外水道管分岐接続工事	鶉、館	水道管分岐接続41箇所	8,250,000	R7.5.28	R8.2.20
富栄地内水道管分岐接続工事	富栄　外	水道管分岐接続73箇所	11,660,000	R7.7.4	R8.1.30
俄虫幹線減圧弁修繕工事	鶉	減圧弁修繕	1,100,000	R7.7.4	R7.8.29
道道乙部厚沢部線歩道拡幅に伴う赤沼町地内水道管移設工事	赤沼町	水道管移設工事 φ150　204.4m	25,080,000	R7.8.4	R8.1.30

３ 業　　務

（１）業務量

事　　項		単位	令和７年度	令和６年度	比較	
					増減	比率
給水人口		人	3,237	3,338	△ 101	△ 3.0
給水栓数		栓	1,853	1,866	△ 13	△ 0.7
配水量	年間	㎥	366,825	378,018	△ 11,193	△ 3.0
	１日平均	㎥	1,005	1,036	△ 31	△ 3.0
有収水量	年間	㎥	360,576	371,845	△ 11,269	△ 3.0
	１日平均	㎥	988	1,019	△ 31	△ 3.0
一日最大配水量		㎥	1,795	1,795	0	0.0
有収率		%	98.3	98.4	△ 0	△ 0.1

(2) 事業収益に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（税抜/単位：円）

区分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較	
	金額	金額	金額	率
営業収益	60,431,056	70,336,811	△ 9,905,755	0.86
給水収益	52,519,101	64,494,209	△ 11,975,108	0.81
受託工事収益	7,885,955	5,820,602	2,065,353	1.35
その他営業収益	26,000	22,000	4,000	1.18
営業外収益	165,975,294	137,679,432	28,295,862	1.21
受取利息及び配当金	212,377	48,770	163,607	4.35
他会計補助金	63,882,000	38,120,000	25,762,000	1.68
長期前受金戻入	101,880,917	99,510,563	2,370,354	1.02
雑収益	0	99	△ 99	0.00
合計	226,406,350	208,016,243	18,390,107	1.09

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（税抜/単位：円）

区分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較	
	金額	金額	金額	率
営業費用	216,363,602	199,362,609	17,000,993	1.09
原水及び浄水費	16,196,066	15,194,957	1,001,109	1.07
配水及び給水費	10,301,242	7,719,563	2,581,679	1.33
総係費	40,533,500	31,976,530	8,556,970	1.27
減価償却費	149,332,794	144,471,559	4,861,235	1.03
営業外費用	9,565,756	2,992,037	6,573,719	3.20
支払利息及び企業債取扱諸費	3,673,493	2,379,747	1,293,746	1.54
雑支出	5,892,263	612,290	5,279,973	9.62
特別損失	0	4,710,581	△ 4,710,581	0.00
その他特別損失	0	4,710,581	△ 4,710,581	0.00
	225,929,358	207,065,227	18,864,131	1.09

4　会　計

(1) 重要契約の要旨（１００万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方
R7.4.1	2,299,000	水質検査委託業務	エア・ウォーター・ラボアンドフーズ(株)
R7.4.1	4,180,000	電気計装設備詳細点検委託業務	北海道富士電機(株)
R7.4.1	2,200,000	公営企業会計運用支援委託業務	(株)ぎょうせい
R7.4.1	1,320,000	公営企業会計システム賃貸借業務	(株)ぎょうせい
R7.4.8	2,277,000	量水器更新工事	(有)山田商店
R7.4.1	6,545,000	量水器購入	(株)太洋
R7.4.1	2,167,000	水道施設管理委託業務	(株)佐々木総業
R7.5.28	8,250,000	鶉、館地内外水道管分岐接続工事	能登谷建設(株)
R7.7.4	11,660,000	富栄地内外水道管分岐接続工事	江口工業(株)
R7.7.4	1,100,000	俄虫幹線減圧弁修繕工事	(株)森田鉄工所
R7.8.4	25,080,000	道道乙部厚沢部線歩道拡幅に伴う赤沼町地内水道管移設工事	能登谷建設(株)
R7.4.25	1,254,000	水道料金システム用パソコン借上料	(株)エスイーシー
R7.4.25	4,840,000	公営企経営戦略改定委託業務	(株)ぎょうせい
R7.8.29	2,541,000	水道施設情報管理システム用データ修正委託業務	北海道土地改良事業団体連合会
R7.10.3	7,755,000	道道乙部厚沢部線歩道拡幅に伴う江差町小黒部町地内水道管移設工事実施設計委託業務	東日本設計（株）

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債の概況　（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	467,787,265	133,000,000	71,234,032	529,553,233
道南うみ街信用金庫	2,200,000	2,200,000	220,000	4,180,000
地方公共団体金融機構資金	0	12,600,000	0	12,600,000
計	469,987,265	147,800,000	71,454,032	546,333,233

イ　他会計借入金及び一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金の使途について

他会計補助金63,882,000円は、企業債償還利息（課税仕入れ以外）に882,000円（特定収入以外）、総係費等（課税仕入れ以外）に46,838,245円（特定収入以外）、処理場費等（課税仕入）の支出に16,161,755円（特定収入）をそれぞれ充当した。

令和７年度厚沢部町簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年4月1日～令和８年3月31日 ）

科　　目	金　額　（　円　）
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	476,992
減価償却費	149,332,794
賞与引当金増減額（減少△）	239,360
法定福利費引当金増減額（減少△）	0
受取利息等	△ 212,377
長期前受金戻入額	△ 101,880,917
支払利息	3,673,493
未収金の増減額（増加△）	△ 3,574,280
未払金の増減額（減少△）	5,052,896
その他流動負債の増減額（△減少）	△ 7,118,353
小計	45,989,608
利息及び配当金の受取額	212,377
利息の支払額	△ 3,673,493
業務活動によるキャッシュフロー	42,528,492
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 282,563,148
国庫補助金等による収入	△ 9,296,636
一般会計等他会計からの繰入金による収入	0
負担金による収入	20,958,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,901,784
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,394,360
企業債の償還による支出	△ 71,454,032
その他企業債による収入	2,200,000
他会計からの出資による収入	182,441,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,581,968
資金の増減額	△ 27,791,324
資金の期首残高	185,685,792
資金の期末残高	157,894,468

令和7年度簡易水道事業会計収益費用明細書

（税抜/単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　考
1簡易水道事業収益				226,406,350	
	1営 業 収 益			60,431,056	
		1 給 水 収 益		52,519,101	
			1 簡易水道料金	52,519,101	
		2 受託工事収益		7,885,955	
			1 受託工事収益	7,885,955	
		3 その他営業収益		26,000	
			1 手 数 料	26,000	
	2 営業外収益			165,975,294	
		1 受取利息及び配 当 金		212,377	
			1 預 金 利 息	212,377	
		2 他会計補助金		63,882,000	
			1 他会計補助金	63,882,000	
		3 長期前受金戻入		101,880,917	
			1 長期前受金戻入	101,880,917	
収　　益　　合　　計				226,406,350	

（税抜/単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 簡易水道事業費用				225,929,358	
	1 営業費用			216,363,602	
		1 原水及び浄水費		16,196,066	
			11 備消品費	1,389,000	
			17 委託料	8,194,856	
			19 賃借料	4,095,211	
			25 動力費	2,193,336	
			26 薬品費	176,800	
			37 保険料	146,863	
		2 配水及び給水費		10,301,242	
			20 工事請負費	2,070,000	
			21 修繕費	1,535,427	
			27 材料費	6,695,815	
		3 総係費		40,533,500	
			2 給料	11,828,100	（予算額）11,829,000
			3 手当	6,424,824	（予算額） 5,685,000
			4 賞与引当金繰入額	1,785,176	（予算額） 2,525,000
			5 法定福利費	4,802,554	（予算額） 4,808,000
			6 法定福利費引当金繰入額	309,000	（予算額） 309,000
			8 旅費	37,310	
			11 備消品費	53,616	
			12 燃料費	148,477	
			14 印刷製本費	747,000	
			15 通信運搬費	54,552	
			17 委託料	10,894,378	
			18 手数料	398,413	
			19 賃借料	2,848,200	
			31 公課費	8,200	
			34 負担金	131,900	
			37 保険料	61,800	
		4 減価償却費		149,332,794	
			1有形固定資産減価償却費	149,332,794	
	2 営業外費用			9,565,756	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,673,493	
			1 企業債利息	3,673,493	

（税抜/単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		3　雑　支　出		5,892,263	
			1　その他雑支出	5,892,263	
費　用　合　計				225,929,358	

（注）地方公営企業法施行令第17条第８号に規定する議会の議決を経なければ流用できない予算について備考欄に予算額を記載している。

固 定 資 産　明 細 書

(1) 有形固定資産

（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	償却額累計		
土地	33,865	0	0	33,865	0	0	0	33,865	
建物	14,651,190	0	0	14,651,190	819,357	0	1,638,714	13,012,476	
構築物	2,393,173,348	40,900,000	0	2,434,073,348	124,516,522	0	243,211,969	2,190,861,379	
機械及び装置	177,709,676	1,000,000	0	178,709,676	23,996,915	0	48,953,670	129,756,006	
建設仮勘定		239,467,608		239,467,608	0	0	0	239,467,608	
計	2,585,568,079	281,367,608	0	2,866,935,687	149,332,794	0	293,804,353	2,573,131,334	

企　業　債　明　細　書

（単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率%	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
簡易水道事業債	平成9年5月20日	17,700,000	815,652	16,863,003	836,997		2.600	令和9年3月25日	旧還元融資資金
簡易水道事業債	平成10年5月19日	114,500,000	4,822,752	104,561,735	9,938,265		2.000	令和10年3月25日	旧還元融資資金
簡易水道事業債	平成11年5月25日	143,400,000	5,745,421	125,568,487	17,831,513		1.700	令和11年3月25日	旧還元融資資金
簡易水道事業債	平成12年5月26日	130,900,000	5,298,386	108,619,858	22,280,142		2.000	令和12年3月25日	旧還元融資資金
簡易水道事業債	平成13年5月25日	44,000,000	1,690,276	35,132,497	8,867,503		1.600	令和13年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	平成14年5月27日	30,500,000	1,194,591	22,783,837	7,716,163		2.100	令和14年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	平成30年5月28日	23,200,000	2,320,580	18,558,144	4,641,856		0.010	令和10年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和元年5月28日	97,400,000	9,740,584	68,175,909	29,224,091		0.004	令和11年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和2年5月26日	58,500,000	5,850,146	35,096,490	23,403,510		0.005	令和12年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和3年5月26日	32,700,000	3,269,673	16,341,826	16,358,174		0.020	令和13年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和4年5月26日	82,600,000	8,235,134	32,841,992	49,758,008		0.200	令和14年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和5年5月26日	64,300,000	6,381,755	19,088,015	45,211,985		0.300	令和15年3月25日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和6年3月25日	33,200,000	3,262,141	6,508,033	26,691,967		0.500	令和16年3月1日	財政融資資金
簡易水道事業債	令和7年3月25日	73,200,000	6,932,228	6,932,228	66,267,772		1.200	令和17年3月1日	財政融資資金
過疎対策事業債	令和7年3月25日	73,200,000	5,674,713	5,674,713	67,525,287		1.300	令和18年3月1日	財政融資資金
公営企業会計適用債	令和7年3月25日	2,200,000	220,000	220,000	1,980,000		1.340	令和17年3月1日	道南うみ街信用金庫
簡易水道事業債	令和8年3月25日	72,800,000	0	0	72,800,000		3.200	令和47年3月1日	財政融資資金
過疎対策事業債	令和8年3月25日	60,200,000	0	0	60,200,000		2.000	令和19年3月1日	財政融資資金
公営企業会計適用債	令和8年3月27日	2,200,000	0	0	2,200,000		1.750	令和17年3月1日	道南うみ街信用金庫
過疎対策事業債	令和8年3月30日	12,600,000	0	0	12,600,000		2.100	令和47年3月20日	地方公共団体金融機構資金
合計		1,169,300,000	71,454,032	622,966,767	546,333,233				

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和６年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

１　資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法　　定額法（ただし、量水器については取替法）

主な耐用年数

建物	７～５０年
構築物	４～６０年
機械及び装置	５～３０年
車輌及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２～１５年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法　　定額法

主な耐用年数

水利権	５５年

３　引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

４　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は472,040,305円である。

Ⅲ.　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅳ.　その他の注記

1　引当金の目的使用による取り崩し額

令和７年度の引当金の目的使用による取り崩し額は、以下のとおりである。

	令和７年度
賞与引当金	956,351円
法定福利費引当金	310,700円